

第 1 3 5 回事業年度財務諸表等

〔 平成 3 1 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

財 務 諸 表

剰余金処分表

附 属 明 細 書

決 算 報 告 書 等

第 1 3 5 回事業年度下半期損益計算書等

〔 令和元年 1 0 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

第 1 3 5 回事業年度財務諸表

〔 平成 3 1 年 4 月 1 日から 〕
〔 令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

1. 財 産 目 録

第135回事業年度末（令和2年3月31日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441,253,409,037	
現 金	205,061,074,044	
国 債	485,918,129,988,422	額 面 474,080,724,400,000 円
コマーシャル・ペーパー等	2,551,889,033,716	額 面 2,551,900,000,000 円
社 債	3,220,825,190,968	額 面 3,208,800,000,000 円
金銭の信託（信託財産株式）	727,714,519,973	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	29,718,938,645,617	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	575,305,889,680	
貸 出 金	54,328,648,000,000	
電 子 貸 付	54,328,648,000,000	1,397 口
外 国 為 替	25,966,256,288,216	
外 貨 預 け 金	1,732,262,396,986	
外 貨 債 券	2,355,224,668,143	
外 貨 投 資 信 託	60,613,713,087	
外 貨 貸 付 金	21,818,155,510,000	
代 理 店 勘 定	23,994,220,003	預け先 79 か所
そ の 他 資 産	590,051,545,382	
取 立 未 済 切 手 手 形	6,356,685	4 枚
預貯金保険機構出資金	225,000,000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	38,707,429,941	6 種
未 収 法 人 税 等 還 付 金	52,621,989,719	
未 収 利 息	470,183,576,216	
そ の 他 の 資 産	13,028,818,457	
有 形 固 定 資 産	216,444,108,401	
建 物	105,726,690,246	延面積 613,442.13 平方メートル
土 地	84,124,182,999	507,049.75 平方メートル
リ ー ス 資 産	7,598,665,055	21,983 点
建 設 仮 勘 定	7,458,248,538	
その他の有形固定資産	11,536,321,563	動 産 9,940 点
無 形 固 定 資 産	129,890,768	
権 利 金	129,890,768	
資 産 の 部 合 計	604,484,641,804,227	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)	円	
発 行 銀 行 券	109,616,575,483,650	
預 金	447,076,239,363,367	
当 座 預 金	395,256,035,035,254	1,117 口
そ の 他 預 金	51,820,204,328,113	143 口
政 府 預 金	12,633,850,593,434	
当 座 預 金	150,001,026,112	
国 内 指 定 預 金	12,239,860,364,524	
そ の 他 政 府 預 金	243,989,202,798	
売 現 先 勘 定	24,116,347,566,200	27 口
そ の 他 負 債	84,086,119,657	
未 払 送 金 為 替	14,760,764,172	
未 払 法 人 税 等	28,031,000,000	
リ ー ス 債 務	7,988,759,130	
そ の 他 の 負 債	33,305,596,355	
退 職 給 付 引 当 金	203,316,793,791	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	4,799,292,993,013	
外国為替等取引損失引当金	1,407,536,000,000	
負 債 の 部 合 計	599,937,244,913,112	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	3,252,007,626,093	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	1,295,276,068,570	
純 資 産 の 部 合 計	4,547,396,891,115	
負債および純資産の部合計	604,484,641,804,227	

2. 貸 借 対 照 表

第 1 3 5 回事業年度末（令和 2 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441, 253, 409, 037	発 行 銀 行 券	109, 616, 575, 483, 650
現 金	205, 061, 074, 044	預 金	447, 076, 239, 363, 367
国 債	485, 918, 129, 988, 422	当 座 預 金	395, 256, 035, 035, 254
コマーシャル・ペーパー等	2, 551, 889, 033, 716	そ の 他 預 金	51, 820, 204, 328, 113
社 債	3, 220, 825, 190, 968	政 府 預 金	12, 633, 850, 593, 434
金銭の信託（信託財産株式）	727, 714, 519, 973	当 座 預 金	150, 001, 026, 112
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	29, 718, 938, 645, 617	国 内 指 定 預 金	12, 239, 860, 364, 524
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	575, 305, 889, 680	そ の 他 政 府 預 金	243, 989, 202, 798
貸 出 金	54, 328, 648, 000, 000	売 現 先 勘 定	24, 116, 347, 566, 200
電 子 貸 付	54, 328, 648, 000, 000	そ の 他 負 債	84, 086, 119, 657
外 国 為 替	25, 966, 256, 288, 216	未 払 送 金 為 替	14, 760, 764, 172
外 貨 預 け 金	1, 732, 262, 396, 986	未 払 法 人 税 等	28, 031, 000, 000
外 貨 債 券	2, 355, 224, 668, 143	リ ー ス 債 務	7, 988, 759, 130
外 貨 投 資 信 託	60, 613, 713, 087	そ の 他 の 負 債	33, 305, 596, 355
外 貨 貸 付 金	21, 818, 155, 510, 000	退 職 給 付 引 当 金	203, 316, 793, 791
代 理 店 勘 定	23, 994, 220, 003	債 券 取 引 損 失 引 当 金	4, 799, 292, 993, 013
そ の 他 資 産	590, 051, 545, 382	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1, 407, 536, 000, 000
取 立 未 済 切 手 手 形	6, 356, 685	負 債 の 部 合 計	599, 937, 244, 913, 112
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225, 000, 000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15, 278, 374, 364	資 本 金	100, 000, 000
政 府 勘 定 保 管 金	38, 707, 429, 941	法 定 準 備 金	3, 252, 007, 626, 093
未 収 法 人 税 等 還 付 金	52, 621, 989, 719	特 別 準 備 金	13, 196, 452
未 収 利 息	470, 183, 576, 216	当 期 剰 余 金	1, 295, 276, 068, 570
そ の 他 の 資 産	13, 028, 818, 457	純 資 産 の 部 合 計	4, 547, 396, 891, 115
有 形 固 定 資 産	216, 444, 108, 401		
建 物	105, 726, 690, 246		
土 地	84, 124, 182, 999		
リ ー ス 資 産	7, 598, 665, 055		
建 設 仮 勘 定	7, 458, 248, 538		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11, 536, 321, 563		
無 形 固 定 資 産	129, 890, 768		
権 利 金	129, 890, 768		
資 産 の 部 合 計	604, 484, 641, 804, 227	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	604, 484, 641, 804, 227

3. 損 益 計 算 書

第 1 3 5 回事業年度 (平成 3 1 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 : 円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2, 240, 710, 723, 155
貸 出 金 利 息	200, 834
貸 付 金 利 息	200, 834
買 現 先 利 息	▲23, 545, 121
国 債 利 息	1, 196, 021, 178, 193
コマーシャル・ペーパー等利息	26, 036, 139
社 債 利 息	▲787, 181, 357
外 国 為 替 収 益	203, 647, 057, 203
外 貨 債 券 収 益	118, 529, 810, 819
外 貨 投 資 信 託 収 益	492, 837, 381
外 貨 預 け 金 等 利 息	84, 624, 409, 003
そ の 他 経 常 収 益	841, 826, 977, 264
金銭の信託（信託財産株式）運用益	205, 093, 505, 197
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	604, 715, 888, 856
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	7, 950, 388, 411
受 取 配 当 金	631, 368, 086
受 入 手 数 料	8, 994, 602, 273
そ の 他 の 経 常 収 益	14, 441, 224, 441
経 常 費 用	603, 123, 270, 002
売 現 先 利 息	▲659, 502, 713
外 国 為 替 費 用	214, 460, 296, 654
為 替 差 損	214, 460, 296, 654

科 目	金 額
経 費	198, 755, 435, 055
銀 行 券 製 造 費	48, 132, 167, 214
国 庫 国 債 事 務 費	16, 141, 228, 441
給 与 等	52, 157, 638, 420
交 通 通 信 費	3, 743, 789, 761
修 繕 費	2, 387, 586, 033
一 般 事 務 費	47, 727, 914, 298
租 税 公 課	12, 994, 775, 213
減 価 償 却 費	15, 470, 335, 675
そ の 他 経 常 費 用	190, 567, 041, 006
補完当座預金制度利息	188, 253, 620, 749
支 払 手 数 料	109, 550, 745
そ の 他 の 経 常 費 用	2, 203, 869, 512
経 常 利 益	1, 637, 587, 453, 153
特 別 利 益	113, 228, 296, 616
固 定 資 産 処 分 益	5, 998, 296, 616
外国為替等取引損失引当金取崩額	107, 230, 000, 000
特 別 損 失	383, 908, 971, 059
固 定 資 産 処 分 損	193, 971, 059
債券取引損失引当金繰入額	383, 715, 000, 000
税 引 前 当 期 剰 余 金	1, 366, 906, 778, 710
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	71, 630, 710, 140
当 期 剰 余 金	1, 295, 276, 068, 570

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、建物付属設備については、平成28年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ファイナンス・リース取引

その他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

（３）債券取引損失引当金

債券取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成９年政令第３８５号）第１５条及び同令附則第１条の２、日本銀行法施行規則（平成１０年大蔵省令第３号）第９条から第１１条及び同規則附則第３条並びに会計規程第１８条及び同規程附則の規定に基づき計上している。

（４）外国為替等取引損失引当金

外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成９年政令第３８５号）第１５条、日本銀行法施行規則（平成１０年大蔵省令第３号）第９条から第１１条及び会計規程第１８条の規定に基づき計上している。

（５）株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

そ の 他 の 注 記 事 項

消費税等の会計処理は、本事業年度から、税抜方式によっている。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内	2 1 6 百万円
<u>1年超</u>	<u>4 6 1 百万円</u>
合計	6 7 7 百万円

(2) 貸手側

1年以内	1 百万円
<u>1年超</u>	<u>2 8 百万円</u>
合計	3 0 百万円

退 職 給 付 会 計 に 係 る 注 記 事 項

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(円)
退職給付債務期首残高	233,461,950,000
勤務費用	5,848,375,000
利息費用	933,601,000
数理計算上の差異の発生額	1,988,915,973
退職給付の支払額	△10,186,165,973
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務期末残高	232,046,676,000

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(円)
退職給付債務	232,046,676,000
年金資産	—
未積立退職給付債務	232,046,676,000
未認識数理計算上の差異	△36,822,555,934
未認識過去勤務費用	8,092,673,725
貸借対照表計上額純額	203,316,793,791
前払年金費用	—
退職給付引当金	203,316,793,791

3. 退職給付費用の内訳

	(円)
勤務費用	5,848,375,000
利息費用	933,601,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	6,349,347,413
過去勤務費用の費用処理額	△1,487,408,600
退職給付費用	11,643,914,813

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	—

令和2年5月13日

日本銀行第135回事業年度財務諸表
についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第1項の規定に基づき、第135回事業年度に係る下記財務諸表を監査した結果、その記載事項は、日本銀行の令和2年3月31日現在の財産の状況及び令和2年3月31日をもって終了した事業年度の損益の状況を適正に示しているものと認める。

記

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本銀行監事

柳 原 良 太



小野澤 洋 二



藤 田 博 一



第 1 3 5 回事業年度剰余金処分表

〔 平成 3 1 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

剰 余 金 処 分 表

(第 1 3 5 回 事 業 年 度)

(単位 : 円)

当 期 剰 余 金	1, 295, 276, 068, 570
処 分	
法 定 準 備 金 積 立 額	64, 763, 803, 429
配 当 金 (年 5 / 1 0 0 の 割 合)	5, 000, 000
国 庫 納 付 金	1, 230, 507, 265, 141
合 計	1, 295, 276, 068, 570

令和2年5月13日

日本銀行第135回事業年度剰余金処分表
についての監事の意見

第135回事業年度剰余金処分表を監査した結果、日本銀行の令和2年3月31日をもって終了した事業年度の剰余金は、日本銀行法第53条の規定に基づき適正に処分されているものと認める。

日本銀行監事

柳 原 良 太



小野澤 洋 二



藤 田 博 一



第 1 3 5 回事業年度附属明細書

〔 平成 3 1 年 4 月 1 日から 〕
〔 令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

第135回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	250,063,536,128	205,061,074,044	△45,002,462,084

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	10,367,582,107,230	12,376,748,753,584	2,009,166,646,354
国庫短期証券	10,367,582,107,230	12,376,748,753,584	2,009,166,646,354
長期国債	459,586,298,093,449	473,541,381,234,838	13,955,083,141,389
利付国債 2 年	26,878,929,114,918	24,652,914,488,787	△2,226,014,626,131
利付国債 5 年	108,217,728,922,239	103,090,204,751,684	△5,127,524,170,555
利付国債 10 年	184,399,876,132,912	195,783,509,606,789	11,383,633,473,877
利付国債 20 年	93,246,910,678,444	100,693,959,571,233	7,447,048,892,789
利付国債 30 年	33,530,742,477,809	35,650,417,776,620	2,119,675,298,811
利付国債 40 年	7,244,552,088,144	7,736,061,284,948	491,509,196,804
変動利付国債	4,019,832,866,412	3,190,677,058,322	△829,155,808,090
物価連動国債	2,047,725,812,571	2,743,636,696,455	695,910,883,884
合 計	469,953,880,200,679	485,918,129,988,422	15,964,249,787,743

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	2,042,002,809,933	2,551,889,033,716	509,886,223,783
短期社債等	2,042,002,809,933	2,551,889,033,716	509,886,223,783

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	3,206,693,501,619	3,220,825,190,968	14,131,689,349

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	897,012,559,903	727,714,519,973	△169,298,039,930
株式	873,575,065,453	708,268,080,053	△165,306,985,400
未収配当金等	23,437,494,450	19,446,439,920	△3,991,054,530

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	24,784,899,771,164	29,718,938,645,617	4,934,038,874,453
指数連動型上場投資信託	24,784,899,771,164	29,718,938,645,617	4,934,038,874,453

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	517,885,796,932	575,305,889,680	57,420,092,748
不動産投資信託	511,016,088,965	567,476,100,601	56,460,011,636
未収分配金	6,869,707,967	7,829,789,079	960,081,112

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
電子貸付	47,436,189,000,000	54,328,648,000,000	6,892,459,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	47,436,189,000,000	54,328,648,000,000	6,892,459,000,000
合 計	47,436,189,000,000	54,328,648,000,000	6,892,459,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高及び平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。また、年度末残高には、新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペレーションによる貸付金の残高も含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	1,922,441,830,375	1,732,262,396,986	△190,179,433,389
外貨債券	2,177,907,682,695	2,355,224,668,143	177,316,985,448
外貨投資信託	61,415,209,664	60,613,713,087	△801,496,577
外貨貸付金	2,570,394,885,000	21,818,155,510,000	19,247,760,625,000
合 計	6,732,159,607,734	25,966,256,288,216	19,234,096,680,482

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨貸付金」の年度初残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高である。年度末残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高及び米ドル資金供給オペレーションによる貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	21,987,164,750	23,994,220,003	2,007,055,253

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	1,341,621,828	6,356,685	△1,335,265,143
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
政府勘定保管金	36,433,723,639	38,707,429,941	2,273,706,302
未収法人税等還付金	0	52,621,989,719	52,621,989,719
未収利息	467,793,273,194	470,183,576,216	2,390,303,022
その他の資産	10,516,962,677	13,028,818,457	2,511,855,780
合 計	531,588,955,702	590,051,545,382	58,462,589,680

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適當となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	97,256,758,274 (609,974.05)	16,206,577,427 (11,002.69)	7,736,645,455 (7,534.61)	7,536,453,958 (—)	105,726,690,246 (613,442.13)	342,104,833,719 (—)
土 地	82,741,715,280 (509,113.35)	1,383,768,680 (14,884.57)	1,300,961 (16,948.17)	— (—)	84,124,182,999 (507,049.75)	— (—)
リース資産	7,582,942,520 (19,299)	3,491,760,454 (9,500)	3,476,037,919 (6,816)	3,439,526,933 (—)	7,598,665,055 (21,983)	7,994,347,901 (—)
建設仮勘定	9,042,036,220	15,930,563,128	17,514,350,810	—	7,458,248,538	—
その他の 有形固定資産	11,998,704,860 (9,977)	2,944,793,393 (258)	3,407,176,690 (295)	3,386,459,918 (—)	11,536,321,563 (9,940)	21,823,253,061 (—)
合 計	208,622,157,154	39,957,463,082	32,135,511,835	14,362,440,809	216,444,108,401	371,922,434,681

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所等の改築・改修工事によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	124,266,331	13,445,198	7,820,761	7,820,761	129,890,768	875,008,579
合 計	124,266,331	13,445,198	7,820,761	7,820,761	129,890,768	875,008,579

(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	8,922,683,885,000	8,927,628,000,000	4,944,115,000
貸出増加を支援するための資金供給	39,722,600,000,000	42,813,800,000,000	3,091,200,000,000
合 計	48,645,283,885,000	51,741,428,000,000	3,096,144,115,000

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を含む。）の残高である。

２．負債及び純資産の明細

（１）発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	99,696,944,615,000	101,595,164,260,000	1,898,219,645,000
五千円券	3,317,638,460,000	3,396,965,820,000	79,327,360,000
二千円券	196,261,745,000	195,340,610,000	△921,135,000
千円券	4,203,718,526,500	4,285,752,109,500	82,033,583,000
その他発行銀行券	144,705,527,554	143,352,684,150	△1,352,843,404
合 計	107,559,268,874,054	109,616,575,483,650	2,057,306,609,596

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記４券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

（２）預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	393,883,659,070,999	395,256,035,035,254	1,372,375,964,255
その他預金	27,494,639,936,777	51,820,204,328,113	24,325,564,391,336
合 計	421,378,299,007,776	447,076,239,363,367	25,697,940,355,591

(注) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

（３）政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	150,001,205,418	150,001,026,112	△179,306
国内指定預金	17,084,756,686,053	12,239,860,364,524	△4,844,896,321,529
その他政府預金	288,053,223,723	243,989,202,798	△44,064,020,925
合 計	17,522,811,115,194	12,633,850,593,434	△4,888,960,521,760

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
その他	190,837,226,720	24,116,347,566,200	23,925,510,339,480
うち国債補完供給	190,837,226,720	860,938,924,202	670,101,697,482
うち米ドル資金供給用 担保国債供給	0	19,244,709,959,998	19,244,709,959,998
合 計	190,837,226,720	24,116,347,566,200	23,925,510,339,480

(注1) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(注2) 「その他」に計上しているのは、対政府に係るもの以外の金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	14,665,492,128	14,760,764,172	95,272,044
未払法人税等	376,703,000,000	28,031,000,000	△348,672,000,000
リース債務	7,917,799,589	7,988,759,130	70,959,541
その他の負債	31,923,870,388	33,305,596,355	1,381,725,967
合 計	431,210,162,105	84,086,119,657	△347,124,042,448

(注) 「その他の負債」の年度末残高のうち28,323,079,309円は、未払補完当座預金制度利息である。

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	201,859,044,951	11,643,914,813	10,186,165,973	203,316,793,791
債券取引損失引当金	4,415,577,993,013	383,715,000,000	0	4,799,292,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,514,766,000,000	0	107,230,000,000	1,407,536,000,000
合 計	6,132,203,037,964	395,358,914,813	117,416,165,973	6,410,145,786,804

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	3,222,659,600,266	29,348,025,827	0	3,252,007,626,093
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	3,222,772,796,718	29,348,025,827	0	3,252,120,822,545

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息

貸付金利息

電子貸付に係る利息 200,834円である。

買現先利息

国債の売戻条件付買入れに伴う支払利息
23,545,121円である。

国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 1,196,021,178,193
円である。

コマーシャル・ペーパー等
利息

コマーシャル・ペーパー等の利息調整額
26,036,139円である。

社債利息

社債の受入利息及び利息調整額 ▲787,181,357円
である。

外国為替収益

外貨債券収益

外貨債券の受入利息37,217,828,552円、貸出料
13,071,468円並びに売却、償還及び期末の評価に伴
う利益金81,298,910,799円である。

外貨投資信託収益

外貨投資信託の運用益 492,837,381円である。

外貨預け金等利息

外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息
84,624,409,003円である。

その他経常収益

金銭の信託（信託財産
株式）運用益

売却益等に伴う利益金 205,093,505,197円である。

金銭の信託（信託財産
指数連動型上場投資信
託）運用益

分配金等に伴う利益金 604,715,888,856円である。

金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 7,950,388,411円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 631,368,086円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など8,994,602,273円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 14,441,224,441 円である。

（２）経常費用

売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う受入利息 659,502,713円である。
外国為替費用 為替差損	年度中の外国為替相場の変動により生じた損失金 214,460,296,654円である。
経費 銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 48,132,167,214円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 16,141,228,441円である。
給与等	役員給与432,741,100円、職員給与 41,514,522,347 円及び退職手当10,210,374,973円である。
交通通信費	旅 費 交 通 費 1,858,618,734 円 及 び 通 信 費 1,885,171,027円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など2,387,586,033円であ る。

一般事務費	消 耗 品 費 1,058,109,404 円、光 熱 水 道 費 1,526,225,219円、建物機械等賃借料 6,211,316,119 円、建物機械等保守料9,353,242,553円及び事務費 29,579,021,003円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 12,994,775,213円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 15,470,335,675円である。
その他経常費用	
補完当座預金制度利息	補完当座預金制度の支払利息 188,253,620,749円（プラス金利に係る利息208,705,120,067円、マイナス金利に係る利息 20,451,499,318円）である。
支払手数料	諸手数料 109,550,745円である。
その他の経常費用	退職給付引当金繰入額など 2,203,869,512円である。

（３）特別利益

固定資産処分益	行舎用地の売却等に伴う利益金 5,998,296,616円である。
外国為替等取引損失引当金取崩額	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 の 取 崩 額 107,230,000,000円である。

（４）特別損失

固定資産処分損	行舎の除却等に伴う損失金193,971,059円である。
債券取引損失引当金繰入額	債券取引損失引当金の繰入額 383,715,000,000円である。

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 1,366,906,778,710円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 71,630,710,140円である。
当期剰余金	当期剰余金は 1,295,276,068,570円である。

令和2年5月13日

日本銀行第135回事業年度財務諸表に
係る附属明細書についての監事の意見

第135回事業年度財務諸表に係る附属明細書を監査した
結果、その記載事項は、財務諸表の記載内容を適正に補足
しているものと認める。

日本銀行監事

柳 原 良 太 

小野澤 洋 二 

藤 田 博 一 

第 1 3 5 回事業年度決算報告書

〔 平成 3 1 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

第 135 回 事 業 年 度 決 算 報 告 書

(単位 円)

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流用増減 (－) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前年度決算額比較増減 (－)
銀 行 券 製 造 費	銀 行 券 製 造 費	52,431,340,000	0	0	52,431,340,000	52,427,192,000	4,148,000	441,430,000
国 庫 国 債 事 務 費	国 庫 国 債 事 務 費	17,378,928,000	0	0	17,378,928,000	16,900,867,189	478,060,811	－53,547,613
給 与 等	役 員 給 与	432,941,000	0	0	432,941,000	432,741,100	199,900	2,734,100
	職 員 給 与	42,084,931,000	0	0	42,084,931,000	41,575,679,608	509,251,392	473,832,610
	退 職 手 当	10,545,971,000	0	0	10,545,971,000	10,210,374,973	335,596,027	126,964,495
	小 計	53,063,843,000	0	0	53,063,843,000	52,218,795,681	845,047,319	603,531,205
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	2,218,433,000	0	0	2,218,433,000	1,966,204,931	252,228,069	－20,324,957
	通 信 費	2,181,148,000	0	0	2,181,148,000	2,024,003,374	157,144,626	－82,720,482
	小 計	4,399,581,000	0	0	4,399,581,000	3,990,208,305	409,372,695	－103,045,439
修 繕 費	修 繕 費	2,686,132,000	0	0	2,686,132,000	2,615,188,203	70,943,797	－215,926,606
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,298,446,000	0	0	1,298,446,000	1,152,748,354	145,697,646	33,394,065
	光 熱 水 道 費	1,924,561,000	0	0	1,924,561,000	1,662,846,983	261,714,017	－76,654,550
	建 物 機 械 等 賃 借 料	7,068,033,000	0	0	7,068,033,000	6,713,079,486	354,953,514	－1,278,771,227
	建 物 機 械 等 保 守 料	10,579,027,000	0	0	10,579,027,000	10,192,783,319	386,243,681	471,591,391
	事 務 費	33,287,606,000	0	0	33,287,606,000	31,536,194,380	1,751,411,620	794,729,727
	小 計	54,157,673,000	0	0	54,157,673,000	51,257,652,522	2,900,020,478	－55,710,594
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	4,993,890,000	0	0	4,993,890,000	4,836,453,448	157,436,552	582,410,439
合 計		189,111,387,000	0	0	189,111,387,000	184,246,357,348	4,865,029,652	1,199,141,392
予 備 費	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
総 計		190,111,387,000	0	0	190,111,387,000	184,246,357,348	5,865,029,652	1,199,141,392

(注) 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

令和2年5月13日

日本銀行第135回事業年度決算報告書
についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第2項の規定に基づき、第135回事業年度決算報告書を監査した結果、その記載事項は、日本銀行の令和2年3月31日をもって終了した事業年度の経費支出の状況を適正に示しているものと認める。

日本銀行監事

柳 原 良 太 

小野澤 洋 二 

藤 田 博 一 

第 1 3 5 回事業年度下半期損益計算書

〔 令和元年 1 0 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで 〕

日 本 銀 行

損 益 計 算 書

第 1 3 5 回事業年度下半期 （ 令和元年 1 0 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで ）

（単位：円）

科 目	金 額
経 常 収 益	831,229,497,041
貸 出 金 利 息	158,639
貸 付 金 利 息	158,639
買 現 先 利 息	▲23,545,121
国 債 利 息	572,909,953,328
コマーシャル・ペーパー等利息	26,429,961
社 債 利 息	▲126,566,167
外 国 為 替 収 益	106,347,834,952
外 貨 債 券 収 益	69,896,499,398
外 貨 投 資 信 託 収 益	▲269,390,934
外 貨 預 け 金 等 利 息	36,720,726,488
そ の 他 経 常 収 益	152,095,231,449
金銭の信託（信託財産株式）運用益	99,359,655,942
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	45,050,423,905
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）運用益	▲3,685,634,499
受 入 手 数 料	4,055,330,873
そ の 他 の 経 常 収 益	7,315,455,228
経 常 費 用	224,649,310,357
売 現 先 利 息	▲617,450,897
外 国 為 替 費 用	28,349,011,520
為 替 差 損	28,349,011,520

科 目	金 額
経 費	106,917,162,148
銀 行 券 製 造 費	23,490,395,540
国 庫 国 債 事 務 費	8,211,179,158
給 与 等	26,140,227,351
交 通 通 信 費	1,738,141,664
修 繕 費	1,829,771,317
一 般 事 務 費	30,096,676,963
租 税 公 課	7,352,233,907
減 価 償 却 費	8,058,536,248
そ の 他 経 常 費 用	90,000,587,586
補 完 当 座 預 金 制 度 利 息	93,351,780,784
支 払 手 数 料	55,091,072
そ の 他 の 経 常 費 用	▲3,406,284,270
経 常 利 益	606,580,186,684
特 別 利 益	20,173,277,417
固 定 資 産 処 分 益	5,998,277,417
外国為替等取引損失引当金取崩額	14,175,000,000
特 別 損 失	181,308,496,320
固 定 資 産 処 分 損	100,496,320
債券取引損失引当金繰入額	181,208,000,000
税 引 前 当 期 （ 下 半 期 ） 剰 余 金	445,444,967,781
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	71,626,390,440
当 期 （ 下 半 期 ） 剰 余 金	373,818,577,341

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。

令和2年5月13日

日本銀行第135回事業年度下半期
損益計算書についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第1項の規定に基づき、第135回事業年度下半期に係る損益計算書を監査した結果、その記載事項は、日本銀行の令和元年10月1日から令和2年3月31日までの半期の損益の状況を適正に示しているものと認める。

日本銀行監事

柳 原 良 太



小野澤 洋 二



藤 田 博 一

